

## 生産資材高騰等に関する意見書

世界的な穀物需給の逼迫、投機資金の流入等により、原油価格の高騰をはじめ、肥料・飼料など農業生産資材価格は史上最高価格を更新しており、農業経営は、かつてない危機的状況となっているとともに、今後更なる状況の悪化が強く懸念されている。

生産現場においては、土壌分析に基づく適正な施肥や堆肥の投入、省エネ型設備・機器の導入、さらに酪農畜産経営においては自給飼料の増産など、生産コストの削減に必死の取り組みを重ねているものの、農業者をはじめとした関係者の努力のみでは、現下の生産資材価格高騰による農業への影響を克服できる限界を超えている。

一方、国際的な食料価格の高騰や、食料輸出国における穀物等の輸出規制措置などの事態が進行する中で、わが国食料の安定供給に対する国民の不安を募らせているところであり、国内農業生産資源を最大限に活用し、食料自給率の向上を図ることが、喫緊の最重要課題となっている。

このため政府・国会は、農業経営の安定化を図るため、下記事項について、緊急かつ万全の対策を早急に講じるよう強く要請する。

### 記

#### 1. 生産資材の安定供給と価格の安定化

肥料や燃料などの農業生産資材の安定供給を確保するとともに、価格の安定化に向けた緊急かつ抜本的な対策を講じること。

#### 2. 生産コストに着目した経営安定対策について

原油、肥料、飼料価格の高騰による急激なコスト上昇の農業経営に対する影響を緩和するためのセーフティネットや、品目毎の生産コスト上昇に着目した新たな経営安定対策等について早急に検討すること。

#### 3. 消費者・流通業界に対する理解の醸成

生産者並びに農業団体の努力を超える生産資材価格の上昇分については、農畜産物価格に適切に反映されるよう、消費者や流通業界の理解醸成を図る

こと。

4. 省エネルギー・低コスト生産技術への支援と環境保全型農業の推進  
省エネルギー型農業機械等の導入促進を図るとともに、低コスト生産技術導入への支援措置を実施することと共に、農地・水・環境保全対策を農家戸々を対象にすることを認めるなど制度改善を図ること。
  
5. 投機資金への規制等  
生産資材価格高騰の要因ともなっている原油・食料への投機資金の流入の規制など、国際的な連携の下に、実効性のある対応策を早急に措置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2008年9月12日

名 寄 市 議 会

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		